

平成 27 年度 事 業 計 画

【継続 1】 地質調査についての普及啓発事業（定款第 4 条第 1 号事業）

- ① 自然災害と地盤の講演会
 - ・ 防災等の講演会（年数回 対象：都内の地方自治体、自主防災組織、消防・防災担当職員 等）
- ② 地質業界資料の配布
 - ・ 広報 PR 活動（年 1 回）
 - ・ 協会パンフレットの改訂
 - ・ 技術ノートの配布（都庁及び出先機関、地方自治体、都立高校、大学、図書館等に配布）
 - ・ 東地協ニュースの発行
 - ・ 予算陳情

【継続 2】 地質調査についての情報の提供に関する事業（定款第 4 条第 2 号事業）

- ① 地盤災害等の展示会
 - ・ 東京都と共催の「防災展」
 - ・ 総合防災訓練「防災展示」
 - ・ そなエリア東京「防災イベント」
- ② 技術ノートの作成
 - ・ 技術ノート No. 48 年 1 回 1,000 部発行
- ③ 技術パンフレット資料作成
 - ・ 液状化対策関連の技術パンフレット作成及び関係資料の配布
- ④ 東京都との防災協定締結後の支援活動
 - ・ 東京都との防災協定締結後の支援体制を会員へ協力依頼（毎年）
 - ・ 東京都で実施の各種防災訓練に協会（会員）として積極的に参加、協力する

【継続 3】 地質調査技術の向上に関する事業（定款第 4 条第 3 号事業）

- ① 現場見学会・講演会
 - ・ 地質見学会（募集 20 名）
 - ・ 構造物見学会（募集 20 名）
- ② 地質調査技術の勉強会
 - ・ ボーリングマシン特別講習会（年 2 回）（募集 各 50 名）
 - ・ 足場墜落防止 特別教育（募集 100 名）
 - ・ 土壌・環境関連講習会（年 2 回）（募集 各 20 名）
 - ・ 外部機関の研修会への講師派遣・協力（対象：発注者及び業界関連団体（東京都所在の機関））

【その他 1】 地質調査業者の経営の近代化の促進及び資質の向上に関する事業（定款第 4 条第 4 号事業）

- ① 各種講演会の開催
 - ・ 講演会（募集 30 名）
 - ・ コンプライアンス関係テキストの配布
- ② CPD（継続教育）関連

平成27年度 正味財産増減予算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(経常収益)

(単位:円)

科 目		平成 27 年 度	平成 26 年 度	増 減
		予 算	予 算	
1 入 会 金	① 正 会 員	0	0	0
	② 特 別 会 員	0	0	0
	計 (①+②)	0	0	0
2 会 費	③ 正 会 員	4,968,000	4,752,000	216,000
	④ 特 別 会 員	0	0	0
	⑤ 賛 助 会 員	480,000	480,000	0
	計 (③+④+⑤)	5,448,000	5,232,000	216,000
3 事 業 費	⑥ 情報の提供事業	(232,000)	(280,000)	(△ 48,000)
	・技術ノート補助金	231,000	280,000	△ 49,000
	・資料販売	1,000	0	1,000
	⑦ 技術の向上に関する事業	(2,070,000)	(950,000)	(1,120,000)
	・現場見学会・会費	30,000	60,000	△ 30,000
	・ボーリングマシン特別講習会・会費	1,000,000	450,000	550,000
	・足場墜落防止特別教育・会費	1,000,000	0	1,000,000
	・土壌・環境関連講習会・会費 他	40,000	440,000	△ 400,000
計 (⑥+⑦)	2,302,000	1,230,000	1,072,000	
4 雑 収 入	0	10,000	△ 10,000	
経常収益計 (1+2+3+4) [A]		7,750,000	6,472,000	1,278,000

(経常費用)

(単位:円)

科 目		平成 27 年 度	平成 26 年 度	増 減
		予 算	予 算	
1 事 業 費	① 人件費	755,000	765,000	△ 10,000
	② 事務所費	1,125,000	1,125,000	0
	③ 普及啓発事業	(360,000)	(195,000)	(165,000)
	・ 自然災害・地盤災害の講演会	40,000	55,000	△ 15,000
	・ 地質調査業界資料の配布	320,000	140,000	180,000
	④ 情報の提供事業	(1,290,000)	(1,305,000)	(△ 15,000)
	・ 地盤災害等の展示会	400,000	400,000	0
	・ 技術ノート作成	700,000	750,000	△ 50,000
	・ 技術パンフレット作成	150,000	100,000	50,000
	・ 防災協定等に関する事業 他	40,000	55,000	△ 15,000
	⑤ 技術の向上に関する事業	(1,780,000)	(900,000)	(880,000)
	・ 現場見学会・講演会	200,000	190,000	10,000
	・ 地質調査技術の勉強会 ボーリング特別講習会	600,000	300,000	300,000
	・ 足場墜落防止特別教育	850,000	0	850,000
・ 土壌・環境関連講習会 他	130,000	410,000	△ 280,000	
⑥ 経営の近代化の促進等	(80,000)	(85,000)	(△ 5,000)	
・ 建設行政・経営等の講演会	50,000	55,000	△ 5,000	
・ 継続教育関連費	30,000	30,000	0	
小 計(①~⑥)		5,390,000	4,375,000	1,015,000
2 管 理 費	① 給料手当	685,000	685,000	0
	② 旅費交通費	310,000	310,000	0
	③ 賃借料	1,200,000	1,250,000	△ 50,000
	④ 会議費	20,000	25,000	△ 5,000
	⑤ 通信運搬費	120,000	120,000	0
	⑥ 印刷製本費	70,000	80,000	△ 10,000
	⑦ 費用弁償	45,000	60,000	△ 15,000
	⑧ 広告料	70,000	70,000	0
	⑨ 消耗品費	60,000	90,000	△ 30,000
	⑩ 雑費	120,000	120,000	0
	小 計(①~⑩)		2,700,000	2,810,000
3 法人税等		70,000	70,000	0
経常費用計 (1+2+3) [B]		8,160,000	7,255,000	905,000
当期経常増減額 [C=A-B]		△ 410,000	△ 783,000	373,000
正味財産期首残高 [D]		1,830,867	1,434,159	396,708
正味財産期末残高 [C+D]		1,420,867	651,159	769,708